

## 岩泉町観光施設事業経営戦略

団 体 名 : 岩泉町

事 業 名 : 観光施設事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 2 年度 ~ 令和 12 年度

※複数の施設を有する事業にあっては、施設ごとの状況が分かるよう記載すること。

## 1. 事業概要

## (1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用) 非 適 用 の 区 分	非適用	事 業 開 始 年 度	昭和36年度
事 業 の 種 類	その他	施 設 名	龍泉洞
職 員 数	3人		
事 業 の 内 容	観光施設(鍾乳洞)の管理運営		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	実施していません。	
	イ 指定管理者制度	実施していません。	
	ウ PPP・PFI	実施していません。	

## (2) 料金形態

料金の概要・考え方	区分	1人1回につき	団体の場合(1人1回につき)		
			15人から99人 まで	100人から199人 まで	200人以上
	大人	1,100円	930円	880円	820円
高校生	1,100円	770円	660円	550円	
小中学生	550円	380円	330円	270円	

(岩泉町観光施設の設置及び管理に関する条例第12条の規定による)

料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	令和2年4月1日
----------------------------	----------

## (3) 現在の経営状況

年間利用状況 ※単位を明記すること ※過去3年度分を記載	R1	199,666人	H30	175,074人	H29	180,353人
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R1	112.4%	H30	102.3%	H29	122.2%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	R1	103.0%	H30	94.2%	H29	114.8%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	R1	8.2%	H30	8.5%	H29	24.0%
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	R1	47.5%	H30	68.7%	H29	69.6%

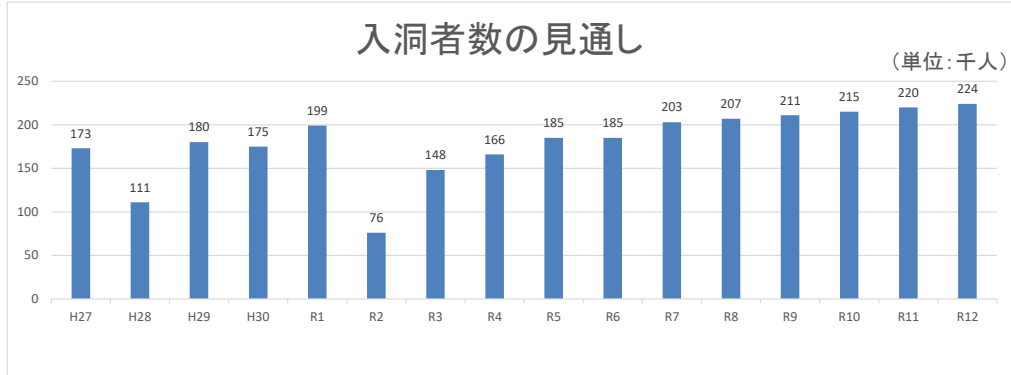
【上記の収益、資産等の状況を踏まえた現在の経営状況の分析】  
本町観光施設事業は、経常収支比率及び収益的収支比率が単年度収支の黒字を示す100%以上となっている。他会計補助金比率が示す数値は、一般会計からの繰入金となり、地方債の償還に充当している。経営の原資は大半を料金収入で賄っていることから、繰入金への依存度は低く、公営企業の独立採算の観点に基づいている。  
年間利用状況は、三陸沿岸道路や三陸鉄道などの交通網の整備が進み、移動時間の短縮が図られたことや継続的な観光PRが功を奏し、入洞者数の増加につながったと考えられる。令和元年度に企業債残高対料金比率が大きく減少した理由は、入洞者数の増加に伴い料金収入が増加したことによるものである。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 入洞者数の見通し

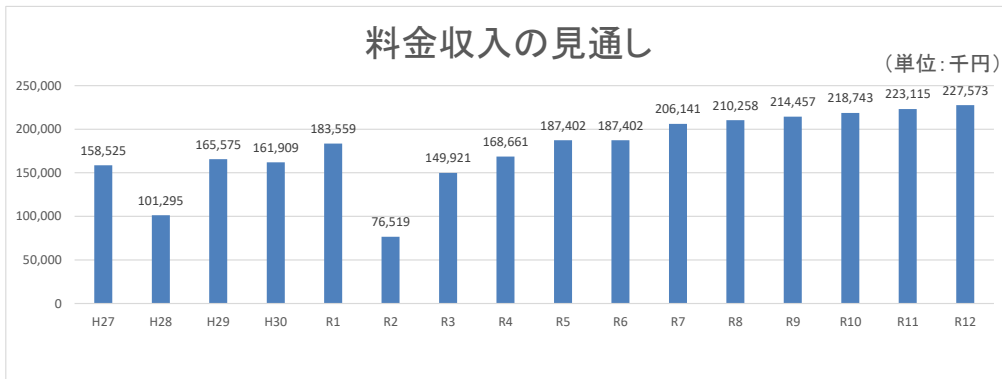
観光客数の見通しについて令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、入洞者数が激減している。一方で、令和3年度には、東北デスティネーションキャンペーンが展開されることにより入洞者数の増加を期待しているが、いかにせん新型コロナウイルス感染症の終息の見通しが立たなければ、大幅な入洞者数の回復は難しいと考えられる。

令和3年度は、平成29年度から令和元年度までの3か年の平均である18万4千人の80%程度の回復を見込み14万8千人、令和4年度は90%程度の16万6千人、令和5～6年度に100%の18万5千人の見通しを立てている。平成28年台風第10号豪雨災害で被災した周辺施設の整備が進められており、令和7年度には前年度10%増の20万3千人と推計し、以降令和8年度からは毎年、前年度2%の増加を推計している。



### (2) 料金収入の見通し

料金収入の見通しとしては、現行の料金形態を維持し、「(1)入洞者数の見通し」の入洞者数に観覧料を乗じて算出している。



### (3) 施設の見通し

令和元年度に龍泉洞観光施設個別施設計画を策定している。この計画では、龍泉洞観光センターと龍泉洞園地内のトイレ兼ロッカー室が、ともに建築から20年以上経過しているため、施設の長寿命化のための改修工事を予定している。

また、龍泉洞及び龍泉新洞科学館の照明等設備は20年周期で大規模改修を実施していることを踏まえ、計画的な更新の実施を予定している。

年度	R3	R4	R5	R6
龍泉洞観光センター非常用発電機更新				
龍泉新洞科学館洞内照明設備工事				
龍泉洞、龍泉新洞科学館洞内高欄取替工事				
龍泉洞観光センター大規模改修工事				
龍泉洞トイレ兼ロッカー室大規模改修工事				
費用合計	6,100千円	68,100千円	71,500千円	30,200千円

#### (4) 組織の見直し

龍泉洞事務所職員3名(正規職員)と会計年度任用職員4名での体制のほか、施設の清掃や監視等を民間委託の上、運営している。現状において必要最低限の人員体制で運営しており、営業時間や休日を設けるなど働き方改革に取り組む必要がある。

### 3. 経営の基本方針

本町において龍泉洞は重要な観光資源であり、龍泉洞を中心とした観光振興の更なる発展を図るため、令和元年度に策定した「龍泉洞園地再整備基本構想」を更に具現化し、再整備に取り組む。変化の激しい観光のニーズに合致した魅力ある再整備により、入洞者数の増加による観覧料収入の確保を図り、安定的な施設管理のもと健全な経営に努める。

#### ■安全・安心な施設の提供

鍾乳洞環境を良好に保全しつつ、町を代表する観光施設にふさわしい景観を目指し、安全・安心な観光施設を目指す。

#### ■観光施設の計画的な維持管理

老朽化が進んでいる施設については、計画的な維持管理を行い、施設の運営に大きく影響する設備については、専門知識を有する者の指導を踏まえ、適切な修繕や改修に努める。

#### ■地域振興への寄与

観光資源を最大限に活用し、町民や観光関係団体等と連携を図りながら、観光客の満足度の向上を図り、本町の地域振興に寄与する。

#### 4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり  
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

##### ① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	①龍泉洞観光施設個別施設計画に基づき、事業費の平準化を図りながら施設の長寿命化に努める。 ②計画に含まない既存施設や機械設備についても、定期的な点検を行い速やかな修繕や予防保全に努め、適正な維持管理を行う。
-----	--

龍泉洞観光施設個別施設計画のスケジュール及び各年度における更新費用見込みは、「2.将来の事業環境 (3)施設の見通し」とおりである。施設の改修に当たっては、必要に応じて次の考え方を基本として実施する。

(1)施設の更新には多額の財源が必要となることから、施設の長寿命化を行いトータルコストの低減を図る。  
(2)更新及び長寿命化に当たっては、バリアフリーや災害時の対応を勘案して整備を行い、より安全に利用できる施設とする。  
(3)省エネルギー化やランニングコスト、民間の活用、財源などのトータルコストを勘案した上で事業費を平準化して実施していく。  
(4)更新に当たっては、代替施設、施設の複合化や集約化、将来の利用者数の推移による利用頻度など勘案して適切な規模での更新を行う。建設改良費については、過去3か年の平均値に龍泉洞観光施設個別施設計画で見込んでいる費用を加えて推計。

##### ② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	①投資・財政計画表で推計をしている料金収入の確保に向け、観光客の増加を図る。 ②建設改良費やその他経費の節減に努め、独立採算制の原則に則り自主財源による経営の維持に努める。
-----	---

(1)料金収入:「2.将来の事業環境(1)入洞者数の見通し」に観覧料を乗じて推計。  
(2)地方債:令和4年度及び令和5年度の龍泉洞観光施設個別施設計画の事業に対し地方債を活用する予定である。  
(3)他会計補助金:過疎対策事業債に係る繰入金及び新型コロナウイルス感染症の影響により激減している料金収入の減収補てん分を計上。

##### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

(1)管理運営費:過去3年間の平均値に基づき推計。  
(2)職員給与費:人事異動による職員体制が不透明なことから、過去3か年の平均値で推計。  
(3)その他営業外費用:過去3か年の実績から、引き続き支出が見込まれるものを推計。

### (3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

#### ① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	採算性を念頭に置き、本町に見合った取り組みを随時検討を行う。
投資の適正化	「2.将来の事業環境 (3)施設の見通し」に記載している考え方に基づき実施する。
その他の取組	-

#### ② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	消費税の変動や社会経済情勢に応じて、料金単価を見直す検討を行う。
稼働率・利用者数	観光ニーズに合致したPRや新たな観光施策を展開し、入洞者数の増加に努める。
企業債	-
繰入金	新型コロナウイルス感染症の影響により、料金収入が激減していることから、終息を見込めるまでの当分の間については、減収分を一般会計からの繰入金で補填し、経営を行う。
資産の有効活用等による収入増加の取組	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度に策定した龍泉洞園地再整備事業が一時的に停止している。今後の社会情勢や財政状況を鑑みて事業を再開し、更なる観光振興を図れるよう努めていく。
その他の取組	-

#### ③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	-
管理運営費	-
職員給与費	-
その他の取組	-

## 5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	本事業は本町の観光振興にとって重要な役割を担っていることから、一定の意義を有した必要性の高いサービスである。
公営企業として実施する必要性	本事業は、観光面だけではなく、地域振興を目的とした公益性の高い事業であり、公益企業として実施することが妥当である。

## 6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度の決算期において、進捗状況の確認を行うとともに、3年から5年を目途に適切な検証を行うほか、投資・財政計画と実績に大幅な乖離が生じた場合には随時、見直しを行う。 また、社会情勢や観光施設を取り巻く状況に変化がある場合にも随時更新を行い、より効率的な投資・財政計画となるよう見直しを進める。
---------------------	---

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
区 分		( 決 算 )	( 決 算 )	( 決 算 ) ( 決 算 )											
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 入 (A)	175,955	200,589	123,336	153,144	171,884	190,625	190,625	209,364	213,481	217,680	221,966	226,338	230,796
		(1) 営 業 収 入 (B)	162,082	183,724	76,658	150,080	168,820	187,561	187,561	206,300	210,417	214,616	218,902	223,274	227,732
		ア 料 金 収 入	161,909	183,559	76,519	149,921	168,661	187,402	187,402	206,141	210,258	214,457	218,743	223,115	227,573
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	173	165	139	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159
		(2) 営 業 外 収 入 (D)	13,873	16,865	46,678	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
		ア 他 会 計 繰 入 金													
	イ そ の 他	13,873	16,865	46,678	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064	
	収 益 的 支 出	2 総 費 用 (D)	147,999	154,352	147,227	144,630	148,482	149,061	149,060	149,646	149,775	149,907	150,041	150,178	150,318
		(1) 営 業 費 用 (E)	103,787	109,576	109,303	102,334	105,956	106,538	106,538	107,125	107,254	107,386	107,520	107,657	107,797
		ア 職 員 給 与 費	15,364	15,887	20,149	17,133	17,133	17,133	17,133	17,133	17,133	17,133	17,133	17,133	17,133
		ウ ち 退 職 手 当	1,570	1,622	1,780	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657	1,657
		イ そ の 他	88,423	93,689	89,154	85,201	88,823	89,405	89,405	89,992	90,121	90,253	90,387	90,524	90,664
		(2) 営 業 外 費 用 (F)	44,212	44,776	37,924	42,295	42,525	42,522	42,521	42,520	42,520	42,520	42,520	42,520	42,520
ア 支 払 利 息		26	12	9	7	237	234	233	232	232	232	232	232	232	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
ウ ち 資 本 費 平 準 化 償 分															
イ そ の 他	44,186	44,764	37,915	42,288	42,288	42,288	42,288	42,288	42,288	42,288	42,288	42,288	42,288		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	27,956	46,237	△ 23,891	8,514	23,402	41,564	41,565	59,718	63,706	67,773	71,925	76,160	80,478		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	14,658	14,654	57,574	54,241	90,649	86,754	2,185	2,185	2,185	2,185			
		(1) 地 方 債					68,100	71,500							
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金	14,658	14,654	57,574	54,241	22,549	15,254	2,185	2,185	2,185	2,185			
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金													
	資 本 的 支 出	2 資 本 的 支 出 (G)	41,535	55,454	47,628	64,351	114,051	117,451	27,281	54,281	37,009	47,223	44,102	44,102	44,102
		(1) 建 設 改 良 費	17,499	31,410	23,572	42,560	92,260	95,660	24,160	51,160	24,160	24,160	24,160	24,160	
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	24,036	24,044	24,056	21,791	21,791	21,791	3,121	3,121	12,849	23,063	19,942	19,942	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 償 還 金													
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
		(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 26,877	△ 40,800	9,946	△ 10,110	△ 23,402	△ 30,697	△ 25,096	△ 52,096	△ 34,824	△ 45,038	△ 44,102	△ 44,102	△ 44,102		



## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算) 〔見込〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収支再差引 (E)+(I) (J)	1,079	5,437	△ 13,945	△ 1,596		10,867	16,469	7,622	28,882	22,735	27,823	32,058	36,376
積立金 (K)	2	573	2	199			1,087	2,516	2,775	5,108	6,360	7,871	9,502
前年度からの繰越金 (L)	10,777	11,077	15,941	1,795	0	0	9,780	22,646	24,977	45,975	57,242	70,835	85,519
前年度繰上充用金 (M)													
形式収支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	11,854	15,941	1,994	0	0	10,867	25,162	27,752	51,084	63,602	78,705	95,022	112,393
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)													
実質収支黒字 (P)	11,855	15,942	1,994	0	0	10,867	25,162	27,752	51,084	63,602	78,705	95,022	112,393
(N)-(O) 赤字 (Q)													
赤字比率 ( $\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$ )													
収益的収支比率 ( $\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$ )	102	112	72	92	101	112	125	137	131	126	131	133	136
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	162,082	183,724	76,658	150,080	168,820	187,561	187,561	206,300	210,417	214,616	218,902	223,274	227,732
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地方債残高 (X)	125,934	101,890	77,806	56,015	102,210	151,686	148,333	144,979	134,059	115,196	99,454	83,712	67,970

○他会計繰入金

年 度	平成30年度 (決算)	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算) 〔見込〕	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
収益的収支分													
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金													
資本的収支分	14,658	14,654	57,574	54,241	22,549	15,254	2,185	2,185	2,185	2,185			
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金	14,658	14,654	57,574	54,241	22,549	15,254	2,185	2,185	2,185	2,185			
合 計	14,658	14,654	57,574	54,241	22,549	15,254	2,185	2,185	2,185	2,185			